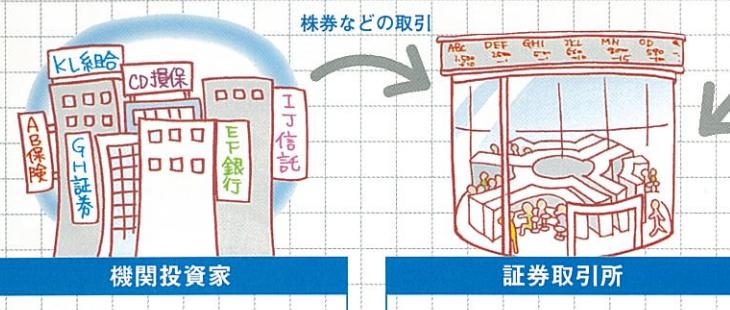


最新の業界事情

ネット証券会社の台頭などで業界の勢力図は急変

90年代後半の日本版金融ビッグバン以降、金融業界のさまざまな規制が撤廃され、証券・投資業界も再編の大きな波に晒された。特筆すべきは、インターネットの普及、99年の株式売買の委託手数料の自由化などの流れに乗って台頭したネット証券会社の台頭。松井証券・マネックス証券などのネット専門の証券会社が新規の個人投資家の開拓や既存の証券会社の顧客の取り込みに成功し、急速にシェアを伸ばした。一方で、銀行など他の金融機関も投資信託の販売などに進出し、競争はますます激化。そのため、証券会社のビジネスも多様化している。投資信託運用、年金運用などの資産運用、不動産証券化や債権の証券化といった証券化ビジネス、さらにベンチャー企業のIPO(株式の新規公開)などが代表的なところだ。また、最近では、M&A(企業の買収・合併)が頻繁に行われているが、ここでも証券会社や村上ファンドのような投資ファンドが重要な役割を担うようになっている。



機関投資家
顧客から集めた資金を運用・管理する法人投資家。生命保険会社、損害保険会社、投資顧問会社、投資信託会社、信託銀行など。動かす資金が莫大で市場への影響も大きい。

証券取引所
株券や債券の売買を行う取引所。東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、新興企業向けのジャスダックなど。個人投資家は取引所で直接売買はできず、会員である証券会社を介して取引を行う。

株券などの取引

証券会社

証券会社の主業務は、企業が株券などの有価証券を上場する際のサポートと上場された株式や債券の売買の仲介。最近は、第三の分野として資産運用ビジネスに力を入れるケースも増えている。国内証券は法人顧客と個人顧客の両方、外資系証券は法人顧客が主。

証券営業

証券や投資信託などの商品を顧客に勧め、注文を取ってくるほか、資産運用のアドバイスなども行う。会社や部門によって法人営業もあれば、資産家対象の個人営業もある。

トレーダー

ディーラーともいう。億単位の年収を稼ぐ人もいる花形職種。自社の資金を使って株式や債券を売買する。売買による利益を上げるだけでなく市場に流動性を与える役割もある。

証券アナリスト

企業や市場に関する情報分析や投資価値の評価を行い、投資助言や投資管理サービスを提供する専門家。個別証券の分析を行うアナリストと市場分析を行うアナリストがいる。

ファンドに出資

投資信託会社

投資信託(ファンド)とは多くの顧客(個人・法人)から集めた運用資金をファンドマネジャーが運用して利益を上げる金融商品。証券会社や銀行などでも販売しているが、実際に運用するのは投資信託会社だ。

ファンドマネジャー

ファンドの運用を行う投資のスペシャリスト。アナリストが分析したデータを参考に、資金の運用方針や投資対象を決定する。個人の手腕が投資信託の運用益に大きく左右するので責任重大だが、億単位の収入も期待できる。

資産運用の指示

信託銀行

法人や資産家の顧客の資産を預かり、保管・管理をするのが信託銀行。投資信託会社と連携しており、投資信託会社の指示に従って、顧客の株券や債券の管理・処分などを行う。

投資顧問会社

法人顧客を対象に年金資金などの運用を行う会社。投資信託と投資顧問は規制する法律が異なるが、実際には一つの会社がそれぞれの部門を設けている場合が多い。

個人投資ブームで一般層にも身近な業界に

個人投資ブームやそれにともなうネット証券取引の急成長、一方で村上ファンド事件がニュースを賑わせるなど、世間の注目度がひときわ高い証券・投資業界。高学歴のトップエリートがしのぎを削る世界だが、最近はわれわれにより身近になってきた印象もある。

撮影/田中史彦 イラスト/藤井昌子 取材・文(職種Pick Up)/渋谷勉

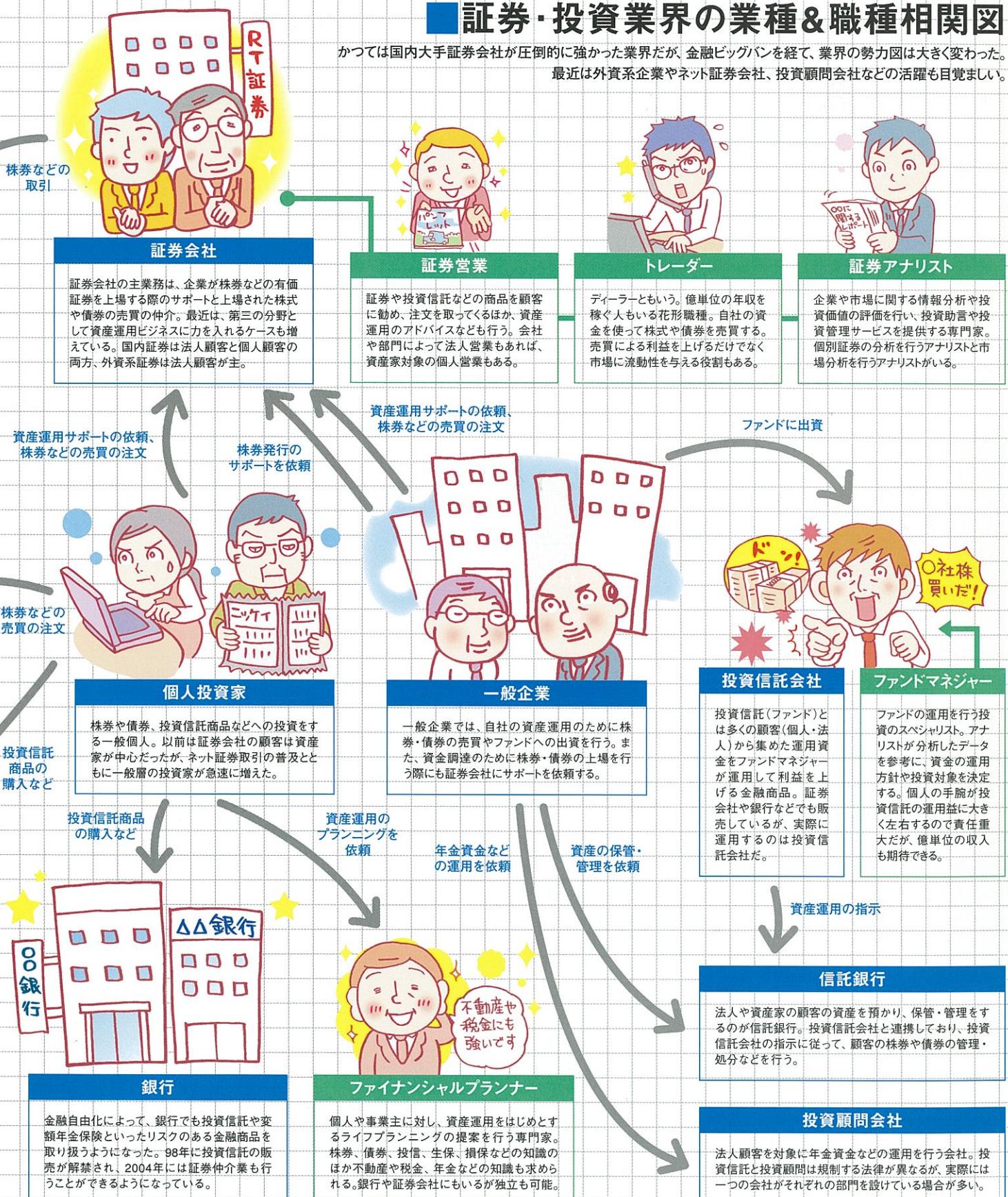
仕事がわかる業界図鑑

vol.4 証券・投資業界

証券・投資業界の業種&職種相関図

かつては国内大手証券会社が圧倒的に強かった業界だが、金融ビッグバンを経て、業界の勢力図は大きく変わった。

最近は外資系企業やネット証券会社、投資顧問会社などの活躍も目覚しい。



●投資信託を取り扱っているその他の金融機関



生命保険会社など

98年12月から投資信託商品は生命保険会社をはじめ、損害保険会社などでも販売できるようになった。ただし、2006年には日本生命が投信の販売から撤退。競争は厳しい…。

郵便局

2005年10月から郵便局でも投資信託の販売が解禁となった。貯蓄が中心となっている金融個人資産を投資に振り向く、経済を活性化させようという狙いがある。